



平成 27 年 6 月 10 日

各 位

東京都中央区日本橋蛸殻町 1 丁目 14 番 14 号  
株 式 会 社 ラ ク ー ン  
代 表 取 締 役 社 長 小 方 功  
(コード番号：3031 東証マザーズ)  
問い合わせ先：  
取 締 役 財 務 担 当 副 社 長 今 野 智  
電 話 ： 0 3 - 5 6 5 2 - 1 7 1 1

### 「スーパーデリバリー」における越境 EC サービスの詳細に関するお知らせ

平成 27 年 5 月 15 日に公表いたしました「スーパーデリバリー」における越境 EC サービス（海外販売）の詳細が決まりましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 概要

サービス名は「SD export」になります。サービスの詳細につきましては別添の資料をご参照ください。

##### 2. サービス提供を開始する時期

平成 27 年 8 月 25 日（予定）

##### 3. 今後の見通し

なお、本件の業績に与える影響につきましては、本日公表の「平成 27 年 4 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の「平成 28 年 4 月期の連結業績予想（平成 27 年 5 月 1 日～平成 28 年 4 月 30 日）」数値に反映させております。

以上

各位

2015年6月10日

株式会社ラクーン

代表者: 代表取締役社長 小方 功

(証券コード: 3031 東証マザーズ)



## 日本最大級の輸出販売サービス 「SD export」を8月25日より開始予定。 134カ国以上への販売をスタート。

5月15日に発表した通り、株式会社ラクーン(本社:東京都中央区、代表取締役社長:小方 功)が運営する小売店向け仕入れサイト「スーパーデリバリー」は越境 EC となる輸出販売サービスを8月25日よりスタートする予定となりました。サービス名は「SD export」となります。

「SD export」は日本企画や日本製の商品を海外の小売店・企業に輸出販売するサイトとしては日本最大級であり、今後約134カ国以上の小売店・企業へ卸販売が可能となります。

今回のサービス開始にあたり、商品を販売するメーカー側の配送業務を簡潔にするため、物流代行サービスの株式会社ディーエムエス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:山本克彦以下DMS)のサービスを利用いたします。それにより、メーカーは輸出販売に関わる煩わしい手続きをせずに海外での販路を開拓することが可能となります。

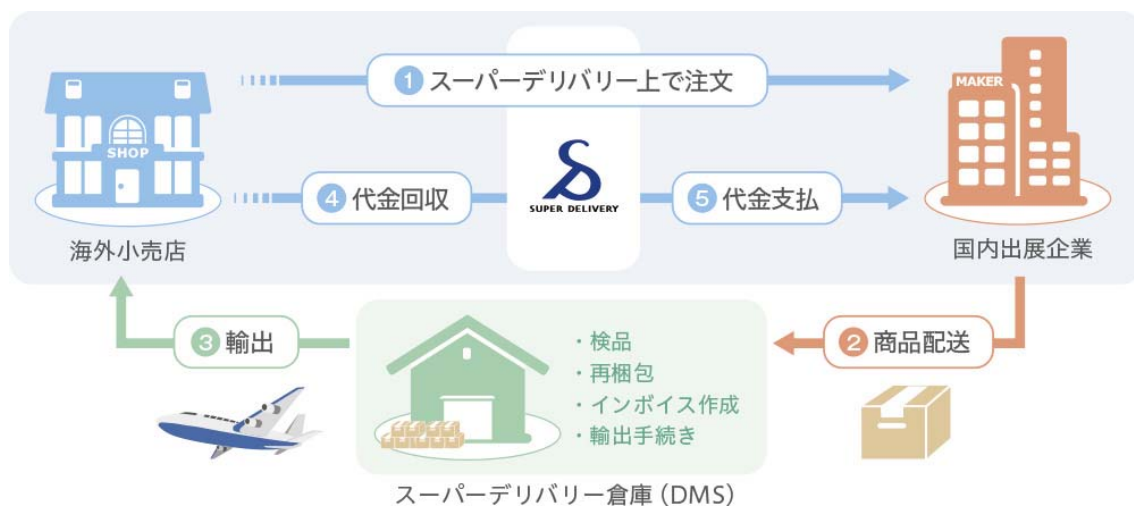
### ■サービス概要

5月15日に発表したプレスのおり越境 EC の可能性を踏まえ、8月25日より世界134カ国以上の企業へ卸販売が可能となる「SD export」を開始する予定です。「SD export」はスーパーデリバリーの仕入れ利用を希望する海外の小売店・企業向けに開設したサービス名になります。

通常、輸出販売を行う輸出者は複数の手続きを行う必要がありますが、DMS のサービスを利用することにより DMS 側が商品保管管理から出荷作業まで物流に関するすべてを代行するため、スーパーデリバリーを利用するメーカーはサイト上で海外小売店からの注文を受けると、専用伝票を貼って日本国内にあるDMSの倉庫に商品を送るだけで、134カ国以上の小売店・企業に対して卸販売が可能となります。

海外小売店・企業からの代金回収は、当社が代行するため未回収を防ぎ100%の支払いを保証致します。また、ウェブ上での商品説明など言語対策については翻訳機能によるサポートを行います。

## 【取引フロー図】



### ■SD export による輸出版売手続きの簡略化

通常、輸出版売を行う際には、複数の手続きが必要となり手間と時間を要します。取引先との売買契約を結び、税関に輸出する商品を申請して承諾を得て、空輸・船積みの予約をし、貨物海上保険などを付保する必要があります。また、輸出者は荷物の取引商品の明細書、計算書、代金請求書等の役割を果たすインボイスを輸入者宛に送付します。

商品の代金支払いに関しては、信用状況に応じて L/C 決済を発行するなど、国内の取引と異なり幾つもの手順を踏む必要があります。

今回、スーパーデリバリーが輸出者となる「SD export」を利用することで、メーカーはこれら一連の手続きをする必要がなく、DMS の倉庫に商品を出荷するだけで、海外の小売店・企業に商品を発送することができます。また、代金回収についてもスーパーデリバリーが代行するため、リスクを負わずに販路を拡大でき、集客に関してもスーパーデリバリーを通じて効率的に行えます。

## 「SD export」を使った輸出の流れ



### ■狙い

これまで海外の小売店や企業がスーパーデリバリーを利用して商品を仕入れるためには、日本国内に荷物の受取拠点があることが利用条件となっており、そのため国内の小売店と同様に消費税が加算されています。

しかし、そのような条件でもスーパーデリバリーに登録している海外小売店・企業数は年々増加しており、購入店舗数と流通額も伸びております。特に海外小売店・企業の流通額に関しては4年前と比較しても3倍以上増加しています。(図1)

今回、「SD export」では当社が輸出者となるため、海外小売店・企業は国内に受取拠点を持たず免税で仕入れが可能となります。また、これまで海外に向けてスーパーデリバリーのプロモーションは行っていませんでしたが今後積極的に行う予定であり、これらの点から海外小売店・企業の利用がさらに増加すると見込んでおります。

図1) 海外小売店の流通額と購入店舗数



また、海外進出を検討しているメーカーに対してはスーパーデリバリーを利用することで国内の小売店に対する卸販売と同じ作業で海外進出ができる点をサービス利用のメリットとして訴求できると考えています。

特に輸出販売を図る企業が増える中、スーパーデリバリーの対象である中小メーカーは海外販売に必要な手続きや販路開拓のノウハウが少ないことなどがハードルとなり、海外進出を躊躇する企業が多いとされているため、これらの企業に対し「SD export」は効率的な輸出販売機能としての価値を提供できると考えています。

近年海外での日本商品のニーズは高まっており、特に経済産業省のクールジャパン機構では日本の伝統工芸やカルチャー文化などの海外発信もしていることから、世界各地での日本商品の浸透率は高まっています。そこで、スーパーデリバリーとしても海外小売店にニーズの高い商品を扱う新規メーカーの誘致を行っていきます。そのため、今後メーカー向けにサービス概要の説明会も随時開催していく予定です。

また、最近海外で人気が出てきている伝統的な工芸品などについても取り扱うメーカーの集客を図るために、地場産業などの組合との連携も積極的に進めていく予定です。

なお、「SD export」を利用の際には海外地域のみへの販売も可能となっています。

「SD export」の利用についてはスーパーデリバリーとの契約(※)が必要となり、「SD export」利用に際しての追加料金は発生いたしません。

(※)基本料月額 4 万円 + 取引金額の 10%

## ■海外小売店の事前集客とフォロー体制

今回の「SD export」開始に合わせ、輸出販売の専属チームを企画開発部に新たに設け、積極的な海外販売の推進とフォローに努めてまいります。特に海外小売店の集客については、本日 6 月 10 日よりサービス利用の事前申込を開始いたします。

それにより、8 月 25 日予定のサービスリリース時に小売店・企業のスムーズな利用と取引の活性化を促進する狙いです。

なお、輸出販売の対象エリアとしては既に登録がある台湾、香港、中国や北米を中心に 134 カ国以上を対象とした展開を予定しています。

海外への輸出販売を開始することにより、スーパーデリバリーは、日本国内だけでなく世界中の企業取引における新しいインフラとなることを目指します。

## ■株式会社ディーエムエス <http://www.dmsjp.co.jp/>

(東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場:証券コード 9782)

株式会社ディーエムエスは、1961 年設立のダイレクトマーケティングに係わるトータルサービスを提供する企業です。幅広いサービス領域において企画制作から運営まで総合的にサポートできることを特長とし、ダイレクトメール(DM)、販売促進(SP)、イベント、Webマーケティングならびにロジスティクス(物流)を通じた、“企業と生活者のよい関係づくり”に貢献しています。

## ■スーパーデリバリー <http://www.superdelivery.com/>

スーパーデリバリーはファッション&雑貨の卸・仕入れサイトです。2002 年 2 月から運営を開始。商品掲載数は約 45 万点。メーカーにとっては、地域を超えた全国 44,370 店舗への販路拡大ツールとして効果を発揮し、小売店にとっては 1,065 社の出展企業とインターネットを通して取引でき、仕入先を大幅に拡大することが可能です。(数字は全て 2015 年 4 月末現在)

---

---

## 株式会社ラクーン

代表者 : 代表取締役社長 小方 功  
所在地 : 東京都中央区日本橋蛸殻町 1 丁目 14 番 14 号  
設立 : 1995 年 9 月  
資本金 : 804, 820 千円(2015 年 4 月末時点)  
株式 : 東京証券取引所マザーズ上場証券コード 3031  
URL : <http://www.raccoon.ne.jp/>



本件に関するお問合せ先  
広報 : 督永(とくなが)・有本  
TEL:03-5652-1692  
IR : 木村  
TEL:03-5652-1711